第2回懇話会の主な意見

参考資料

（1）地域コミュニティビジョンの検討を踏まえた地域福祉の推進の考え方

① 地域の連携・協働機能の強化

A そもそも知り合えないと連協・協働はできない。出会いのプラットフォームをいかにしてつくるか。それが複数あってもよい。

B 団体間で課題感が似ているものもあり、ネットワークを重ねれば、一緒に解決できる可能性がある。

C 地域のニーズ情報を連携先にどう回すかがカギ。発信元がどこかも関係してくる。

D 地域のエリア設定や構成員が誰なのかを明確にしないと、協働しにくく、地域を良くしようというビジョンは共有できても、地域をどう良くしていくのかが一致しにくい。

E 地域に課題があって協力しようとしても、地域団体からの連携要望の時機が遅いと、既に手がつけられない状態になっている。課題に近い人が早いうちに手を挙げるとよい。

F 地域団体に主体性を持ってもらうため、地域団体を支援する際に複数の提案を用意し、地域団体に選んでもらうようにしている。

G 地域団体のトップが変化を望まない、関係機関が提案しても地域団体の提案を受ける力・ビジョン・意欲がないと協働は簡単ではない。

H 関係団体は、地域の見立ての視点を事例の中から学ぶことが必要。

I 自分たちの興味関心だけではなく、地域の声を聴き、地域に求められる団体になることも必要。

J 協働を担う人材の必要性とマッチングの重要性

第2回懇話会の主な意見

K　社会福祉法人が自治会活動に参加、自治会が広報誌作成に苦慮していたためパソコンを活用して支援した事例の紹介
L　民生委員が全員まちづくり協議会の部会に所属し顔の見える関係を築いている事例の紹介
M ふれあい昼食会で特別養護老人ホーム職員が介護保険制度の説明をした事例の紹介

② 地域の拠点・居場所の確保

A　意外に若い世代は地域のために何かしたいとか、地域の人と楽しい人が多いので、気軽に話せる場所、「いつでも来ていいよ」「何かあったらおいでよ」「ごはん食べにおいでよ」という場所が、市民センターや企業の会議室開放などいろいろな形でできたらよい。
B　現在ある仕組みを維持するより、どうやったらいろいろな形の居場所に関わるきっかけができるのか議論した方がよい。
C 居場所を確保すべき対象者・参加者は担い手側になる力もある。支援の対象者だけでなく、一緒に何かをやるプレーヤーとして捉えられると、そういう意識を持つことで、交流の場が広がるのではないか。
D 市民センターが高齢者のための施設になっている。日曜日開館を実施しないと若い世代が集まらない。

第2回懇話会の主な意見

③ 地域団体の目的や役割のスリム化・効率化

A 福祉協力員が見守り訪問する中で把握した要援護事案を民生委員に情報提供し、民生委員が関係機関につなぐなどの連携の仕組みができている地域については、民生委員の負担軽減になっている。

B 民生委員の欠員地域で、町内会長や福祉協力員が見守り活動を行っているが、認知症の方の対応などで全てを担うのは限界に来ている。

C 自治会だけでどうするかを考えるのではなく、重層的支援体制整備事業の会議体を地域の人がもっとうまく使えるようにしていくことが必要。

D 若い世代、子育て世代に向け、コミュニティサイトに有料登録して、自治会から地域の情報を得られるなどの仕組みができれば、自分も貢献できることをやりたいというようになるのではないか。

E 現在の地域活動者はパソコンを扱える人も増えているのでデジタル化の問題は非常に重要。

F タブレットを活用して会議をしているが、実際に顔を合わせて話し合いをしなければ、つながりが薄れていくのではないかと心配している。

第2回懇話会の主な意見

（2）重層的支援体制整備事業実施計画（案）について

A 孤立している人、支援が必要な人を民生委員が把握しているので、この事業がもっと地域に入り込めばよい。

B 困窮、孤立している人を中心に関わりながら、事業としてはもう少し広く見てもよいと思っている。予防的な支援や、住民がより豊かに、より幸せに暮らせる地域をどうつくっていくかという視点も必要なのではないか。

C 事業として、情報が次々にどう活かされていくかのアウトラインが見える化されるとわかりやすい。

D 事業の全体像が見えれば、支援を受けるにしても主体的にその体制に参加できる。

E 高齢者の問題ばかりでなく、特定の世代の関心事、今まで我々が地域課題と思っていた以外のものをもっと課題として出せないと、地域福祉の問題は解決していかない。

F 評価指標について、数字だけでは見えない部分、増減の背景、プロセスに着目していけるようになればよい。